

地域安全保障による平和に関する一考察

— ARFを中心として —

武 田 寿 子

冷戦後起こる内戦等地域紛争は、それまで考えられていた内戦、いわゆる近代国家成立過程における武力紛争や植民地独立紛争とは違った特色を持っていた。それは、旧ユーゴスラヴィアなどに見られる国家の解体に伴っておこる紛争であり、ソマリアなどで見られる米ソが引き揚げた後の国内の権力闘争による紛争である。こういった国家の多くは第二次大戦以降独立した国家であって、冷戦の期間は米ソの勢力均衡の影響により比較的大きな問題に発展した地域は少なかったように伝えられているが、冷戦の終結によって紛争が頻発するようになってきた。また、こういった紛争は民族自決に基づくものが多く、大量の難民に周辺国は脅かされ、経済のグローバル化が進んだために遠く離れた国々の経済をも脅かす要因となってきた。

国連はそもそも国家間紛争に対応することを考えていたのであって、国内紛争への対処の準備はしていなかったのであるが、こういった紛争に対し、総会決議で活動しうるPKOによる停戦監視などの活動を行っていた。そして、冷戦終結後は、米ソの融和により機能を回復した安保理の決議により次第に復興支援、国家建設へと内政への関与を深めていくこととなったが、それは、1990年の湾岸戦争に至って、アメリカを中心とした多国籍軍を送り込むなど従来のPKO活動とは違った強制行動へとエスカレートしていった。安保理決議に基づく国連の行動は、その他国際機関、NGOなどとの連携により内戦等地域紛争の解決のための非常に有効な手段となっはいるが、一方では紛争当事国の内情をさらに複雑にしてしまう例もある。また、国連が大国の意思を反映するシステムを有しており、紛争を抱える国の多くが旧植民地あるいは非西欧諸国であって、今日普遍的価値とされている西欧型民主主義国家とは異なる歴史と思想を有する国々であることから、こういった関与がかつてのヨーロッパのトルコに対する人道的干渉を想起する見方もある。

そうしたなかで、紛争を抱える近隣地域は、国連あるいは先進諸国を中心とした活動だけではなく、その地域での解決を図ろうという活動を活発化させてきている。これはブロック化というより、文化等を同じくする地域の紛争解決・予防システムである。

地域紛争に対する地域機関・地域取り決めによる平和活動は、国連憲章でも規定されており、各地域に多数形成されているが、代表的なものは欧州安保協力機構（OSCE）である。OSCEは、欧州のほとんどすべての国家が加盟しており、軍事情報の交換や軍事演習の制限などについてのルール作りがなされるなど明確な体制を確立している。一方、アジアにおいてはASEAN地域フォーラム（ARF）がそれに当たる活動を行っているが、OSCEと大きく違うのは、条約によって確立した体制を有するものではなく、ましてや軍事情報の交換や軍事演習の制限などのルールは作っていないことである。

ARFは、確定的な組織を有する地域機関としてではなく、あくまでもフォーラム（安全保障対話枠組み）としての役割を持つものとして成立した。そして、そのプロセスは、政府間交渉（トラックⅠ）及び非政府間交渉（トラックⅡ）の2つのトラックで進められることとなっているが、それぞれに域外大国を巻き込んでの広域ネットワークを形成し、さまざまなレベルの地域機関・会議との重層的な連携によって地域の平和と発展を実現しようとしているのである。ARFの形成には、域内での信頼醸成のための「対話」の

習慣が形成されてきたことがベースにある。また、ARFのプロセスが、コンセンサスに基づきすべての参加国にとって快適なペースで進められるべきである、といった「ASEAN Way」の方式もアジア地域の習慣から生まれてきたものである。

もっとも、ARFには、地域安全保障を目指したものであるにもかかわらず、実際の平和維持のための具体的な活動ができないのではないかとといった問題もある。しかし、当のアジア地域がイニシアチブをとることに成功した貴重な体制であって、その成功には、「対話の習慣」以上のことを要求しなかった緩やかな体制と頑ななまでの内政不干渉の維持がある。この体制を維持しながら現実の問題にいかに対応するかが今後のARFの課題である。こういったその地域に根ざした活動が紛争解決の大きな力となるのではないだろうか。

要 旨

新疆ウイグル自治区における西部大開発

— 観光開発を中心に —

東 野 允 彦

今年、新疆ウイグル自治区は成立50周年を迎えた。あるインタビューで新疆ウイグル自治区主席のイスマイル・ティリワルディ氏は「翻天覆地の変化」と、この50年間の変化を形容した。1990年から仕事でウルムチに滞在している現地の邦人によると、90年代のはじめ頃に、ウルムチ市内のメインストリートには、まだロバ車がほとんどで、車の方が少なかったようだ。しかし、私がいた2003年には、ウルムチ市内でロバ車は見たことがなかった。新疆ウイグル自治区の首府ウルムチが、わずか10年間でロバ車から自動車へと、交通手段が劇的に変わったのである。50年間の変化を、「翻天覆地の変化」というのはぴったりかもしれない。

1978年から始まった改革開放政策と1999年から始まった西部大開発政策、とりわけ西部大開発政策が新疆ウイグル自治区の経済、産業、観光等に大きな影響を与えたことを推測できる。この論文では、西部大開発（の政策に基づく開発）が新疆ウイグル自治区にどのような変化をもたらしたか、特に沿海部や外国の資本によりどのような影響が生じたか、そして現地の特色を生かすためにどのような方向を目指すべきか、観光開発を中心に論述する。

「1.中国西部地域と新疆ウイグル自治区」では、西部地域と新疆ウイグル自治区の状況や特徴を示した。西部大開発の対象となる西部地域とはどんなところか、また新疆ウイグル自治区の文化や地理的特徴、そして今回取り上げる観光地の特徴を説明し、中国政府および新疆ウイグル自治区政府が、どのようにその特徴を活かした観光開発を考えているかを述べた。

「2.西部大開発」では、1999年に西部大開発政策が打ち出されるまでの、西部地区開発の方針と西部大開発政策の内容を説明した。同政策は、沿海部と内陸部の格差是正をねらったものである。しかし、是正しようとする格差は、全体的な経済発展を目指した改革開放以前の路線と、改革開放以降の鄧小平の「先富論」にはじまる格差の肯定と全体的な経済発展の否定を融合したものである。鄧小平は中国の社会主義国の発展にとって、格差は必要と考えた。まず格差を作り、それを是正することが中国の全体的発展につながると考えた。それが「二つの大局」論であり、西部大開発政策へとつながっていく。